

受託業者を特定するための評価基準

別紙 1

業務名：土地の管理・利用推進業務委託（土地の管理・利用推進事業（都づくり））

●配置予定技術者（企業）の経験及び能力等

評価項目				評価の着目点	技術点				
				判断基準	管理技術者	担当技術者(※4)	照査技術者	小計	合計
配置予定技術者（企業）の経験及び能力※5	資格・実績等	資格要件	技術者資格	技術者資格を次のとおり評価する。 ①技術士（総合技術監理部門（建設）「都市及び地方計画」） ①技術士（建設部門「都市及び地方計画」） ②R C C M「都市計画及び地方計画」 ③上記①②以外	① 2 ② 1 ③ 0	① 2 ② 1 ③ 0	① 1 ② 0 . 5 ③ 0	5	2 3
		専門技術力	業務執行技術力①	平成24年4月1日以降、本業務における公告日までに完了した同種業務の実績を次のとおり評価する。 （照査技術者としての実績は評価しない。） 同種業務A：「都市計画基礎調査」に関する業務（※1）（※6） 同種業務B：「国土利用計画」に関する業務（※1）（※7） ①同種業務AかつBの実績がある（※8） ②同種業務A又はBの実績がある ③上記①②以外	① 3 ② 1 . 5 ③ 0	① 2 ② 1 ③ 0		5	
		情報収集力	地域精通度	平成24年4月1日以降、本業務における公告日までに完了した近畿地方整備局又は奈良県県土マネジメント部発注の下記業務実績の有無について、次のとおり評価する。（照査技術者としての実績は評価しない。） ①異なる2以上の土木事務所管内における実績あり（※8） ②奈良県内における業務実績あり ③上記①②以外	① 2 ② 1 ③ 0	① 2 ② 1 ③ 0		4	
	成績・表彰	専門技術力	企業の業務執行技術力	平成30年4月1日以降、令和4年3月31日までに完了した奈良県県土マネジメント部発注の建設コンサルタント業務の委託業務等成績評定点を、次のとおり評価する（※2）（※3）。 ①6.5点以上（業務成績評定点の平均値－6.5）×0.2 ②6.0点以上6.5点未満（業務成績評定点の平均値－6.5）×0.4 ③6.0点未満－3	M a x 7			7	
		専門技術力	業務執行技術力②	近畿地方整備局発注の平成30年4月1日以降、令和4年3月31日までに完了した業務のうち、本業務の公告日までに表彰された優秀建設技術者表彰又は優良工事等施工者表彰（建設コンサルタント等）の経験について、次のとおり評価する。 （照査技術者としての実績は評価しない。） ①局長表彰の実績あり ②部長表彰の実績あり ②事務所長表彰の実績あり ③上記①②以外	① 1 ② 0 . 5 ③ 0	① 1 ② 0 . 5 ③ 0		2	
	手持ち業務量※5		専任制	公告日時点における契約額500万円以上の手持ち業務量について、次のとおり評価する。 （照査技術者として従事するものは含めない。） ①手持ち業務の契約総額1億円未満、かつ手持ち業務の件数が5件未満 ②手持ち業務の契約総額1億円以上2億円未満、かつ手持ち業務の件数が5件未満 ③上記①②以外	① 3 ② 1 . 5 ③ 0	① 2 ② 1 ③ 0		5	5

※1 国又は地方公共団体が発注した業務に限る。

※2 予定価格100万円以上の奈良県県土マネジメント部発注業務の業務実績がない場合は6.5点として評価は0点とする。

※3 評価対象となる委託業務等成績評定点は[調査、計画業務]・[概略、予備設計業務]・[詳細設計業務]・[工事管理業務]・[積算技術業務]とする。
（[測量作業、地質調査、単純調査等業務]を除く。）

※4 担当技術者を複数もつける場合の評価値は、各々の担当技術者の平均値により算出する。

※5 「配置予定技術者（企業）の経験及び能力」、「手持ち業務量」の状況等を明確に判断できる資料が添付されていない場合は、加点しない。

※6 「都市計画基礎調査」とは、都市計画法に基づく都市現況及び将来の見通しを定期的に把握するための調査をいう。

※7 「国土利用計画」とは、国土利用計画法に基づき策定する計画のことをいう。

※8 契約が異なる複数の業務での実績も可とする。

●業務の実施方針

評価項目		評価の着目点	技術点		
		判断基準	評価点	小計	合計
実施方針・工程表・その他	業務理解度	目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	※※	8	1 4
	実施手順	業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。		2	
	その他	業務内容に適した実施体制となっている場合に優位に評価する。		4	

●評価テーマ

評価項目		評価の着目点	技術点		
		判断基準	評価点	小計	合計
評価テーマに関する技術提案	評価テーマ1 「土地の管理及び利用の状況等の収集・分析」について	「土地の管理及び利用の状況等のデータ収集」において、本県の土地の管理及び利用の特徴等を捉えるために必要なデータを的確に選択して収集するうえでの着眼点について、具体的かつ的確に示されている場合に優位に評価する。	※※	2 0	4 0
		「データの分析」において、本県の土地について活かすべき強みや克服すべき弱み等を明らかにするための着眼点及び検討手法について、具体的かつ的確に示されている場合に優位に評価する。		2 0	
	評価テーマ2 「人材育成講習会等の開催」について	「企画内容の検討」において、市町村職員を対象とし、土地に関する知識向上と実務精通を促すための講習会を企画・提案するうえでの着眼点について、具体的かつ的確に示されている場合に優位に評価する。	※※	9	1 8
		「企画内容の検討」において、土地の管理・利用に関して知識を有する専門家を対象とし、関連施策等の紹介とともに土地政策の方向性等の認識を共有し、共に考える機会となる研修会を企画・提案するうえでの着眼点について、具体的かつ的確に示されている場合に優位に評価する。		9	

評価項目	評価の着目点		技術点		
	評価項目	評価基準	評価点	小計	合計
参考見積	業務コストの妥当性 業務量の目安として示した限度額を超えている場合、又は、見積項目が不足している場合は特定しない。		－		

合計				1 0 0	
----	--	--	--	-------	--

※※の評価値は、審査員による5段階評価（100％・75％・50％・25％・0％）を行い、その平均点により算出する。

技術点は、小数第3位を切り捨てし小数第2位まで算出する。